防災地域建設委員会資料

1　予算案（10 件）

⑴ 令和８年度島根県企業局当初予算案の概要　・・・・・　1

⑵ 令和８年度島根県企業局当初予算案（５件）

・第１８号議案　令和８年度島根県電気事業会計予算
　尾原ダム水力発電施設設置・運営事業について

・第１９号議案　令和８年度島根県工業用水道事業会計予算
　工業用水道施設の長寿命化・耐震化について

・第２０号議案　令和８年度島根県水道事業会計予算
　水道用水供給事業の料金改定について

・第２１号議案　令和８年度島根県宅地造成事業会計予算
　江津地域拠点工業団地について
　安来市切川地区工業用地造成事業について

・第　３号議案　令和８年度島根県一般会計予算［関係分］

⑶ 令和７年度島根県企業局２月補正予算案（５件）　・・・・・　１３

・第６７号議案　令和７年度島根県電気事業会計補正予算（第３号）

・第６８号議案　令和７年度島根県工業用水道事業会計補正予算（第３号）

・第６９号議案　令和７年度島根県水道事業会計補正予算（第３号）
　水道施設の長寿命化・耐震化について

・第７０号議案　令和７年度島根県宅地造成事業会計補正予算（第３号）

・第５３号議案　令和７年度島根県一般会計補正予算（第１２号）［関係分］

2　報告事項

⑴ 第４次島根県企業局経営計画（最終案）について　・・・・・　１９
（別冊）

⑵ 企業局のＦＩＴ非化石証書を活用した西部県営工業団地の分譲促進について　・・・・・　２２

令和８年３月５日・６日

企 業 局

令和８年３月５日・６日
防災地域建設委員会資料
企業局

令和８年度島根県企業局当初予算案の概要

１．業務の予定量

会計	区 分		8年度	7年度	比較
電気	年間予定電力量（MWh）	水 力	130,018	136,875	△ 6,857
		風 力	24,645	30,774	△ 6,129
		太陽光	7,826	8,263	△ 437
工業用水道	一日平均給水量(㎥)		27,433	27,583	△ 150
	給水先事業所		31か所	32か所	△ 1
水道	一日平均給水量(㎥)		68,736	65,736	3,000
	給水先市町村等		6市1企業団	6市1企業団	0

２．主要な建設改良事業

（単位：千円）

会計	事業	事業概要	8年度 当初予算	7年度 当初予算	比較
工業用水道	布部系送水管路耐震対策事業	工業用水道施設の長寿命化・耐震化の推進	265,079	268,965	△ 3,886
水道	飯梨川水道設備事業	今津浄水場3号導水ポンプ更新、次亜注入設備更新等	187,286	645,479	△ 458,193
宅地造成	江津地域拠点工業団地造成事業	工業団地の第3期造成	705,869	138,906	566,963
	安来市切川地区工業用地造成事業	工業用地の造成	1,428,668	2,029,849	△ 601,181

令和８年３月５日・６日
防災地域建設委員会資料
企業局

令和８年度島根県企業局当初予算案

Ⅰ．企業会計予算

１．電気事業会計【第18号議案】

収益的収入及び支出

（単位：千円）

	科目	８年度当初	７年度当初	比較	概要	予算に関する説明書
1	電気事業収益	4,473,452	4,804,104	△ 330,652		資料8
2	営業収益	4,342,359	4,685,725	△ 343,366		1頁
3	水力発電電力料	3,527,055	3,719,367	△ 192,312	年間予定電力量　130,018MWh	
4	風力発電電力料	532,578	665,026	△ 132,448	年間予定電力量　24,645MWh	
5	太陽光発電電力料	275,474	294,702	△ 19,228	年間予定電力量　7,826MWh	
6	その他営業収益	7,252	6,630	622		
7	財務収益	15,204	2,408	12,796		
8	事業外収益	115,889	115,971	△ 82	一般会計補助金　4,919 長期前受金戻入益　110,970	
9	電気事業費用	3,181,104	3,237,467	△ 56,363		2頁
10	営業費用	2,812,719	2,866,327	△ 53,608	人件費 586,275、修繕費 426,564 減価償却費 1,140,447 委託料 151,011　ほか	
11	財務費用	57,944	51,028	6,916	企業債利息	
12	事業外費用	308,441	318,112	△ 9,671	消費税 304,352　ほか	
13	予備費	2,000	2,000	0		
14	当期損益（消費税除く）	1,268,531	1,524,142	△ 255,611		

資本的収入及び支出

（単位：千円）

	科目	８年度当初	７年度当初	比較	概要	予算に関する説明書
15	資本的収入	526,176	406,093	120,083		4頁
16	企業債	481,676	361,593	120,083		
17	投資回収金	4,500	4,500	0		
18	補助金	40,000	40,000	0	太陽光発電設備導入計画策定業務（三代浄水場）	
19	資本的支出	2,733,435	2,684,866	48,569		4頁
20	建設改良費	219,317	424,797	△ 205,480	小水力発電建設事業費　110,220 水力発電設備改良事業費　51,186 太陽光発電設備導入計画策定業務（三代浄水場） 44,000 ほか	
21	投資	0	708	△ 708	太陽光発電所廃棄等費用積立金	
22	企業債償還金	1,598,118	1,493,361	104,757		
23	繰出金	911,000	761,000	150,000	一般会計繰出金（充当先） 国民スポーツ大会競技力向上対策事業・施設整備事業　581,000 島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業 ほか　80,000 江津地域拠点工業団地事業資金 250,000	
24	予備費	5,000	5,000	0		
25	収支差（補填）	△ 2,207,259	△ 2,278,773	71,514		

【債務負担行為】

（単位：千円）

	事項	期間	限度額
26	御部発電所発電設備更新工事	令和８年度から 令和10年度まで	638,990
27	御部発電所中国電力設備対策工事費負担金	令和９年度から 令和10年度まで	1,045

２．工業用水道事業会計【第19号議案】

収益的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	８年度当初	７年度当初	比較	概　　要	予算に関する説明書
1	工業用水道事業収益	298,236	299,910	△ 1,674		資料8
2	営業収益	247,465	248,976	△ 1,511		35頁
3	給水収益	247,187	248,693	△ 1,506	一日平均給水量　27,433㎥ 給水先事業所　31か所	
4	その他営業収益	278	283	△ 5		
5	営業外収益	50,771	50,934	△ 163	補助金　6,135、長期前受金戻入益　19,689 消費税還付金　23,908　ほか	
6	工業用水道事業費用	329,126	304,431	24,695		36頁
7	営業費用	309,751	291,726	18,025	人件費　31,010 修繕費　64,762 委託料　34,163 減価償却費　95,991　ほか	
8	営業外費用	19,375	12,705	6,670	企業債利息　19,366　ほか	
9	当　期　損　益 （消費税除く）	△ 61,706	△ 37,404	△ 24,302		

資本的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	８年度当初	７年度当初	比較	概　　要	予算に関する説明書
10	資本的収入	336,057	353,632	△ 17,575		37頁
11	企業債	251,300	287,650	△ 36,350		
12	長期借入金	36,357	29,682	6,675	一般会計借入金（企業債償還資金）	
13	補助金	48,400	36,300	12,100	国庫支出金（飯梨川工水補助金）	
14	資本的支出	414,654	437,564	△ 22,910		38頁
15	建設改良費	339,067	361,774	△ 22,707	布部系送水管路耐震対策事業費 265,079 江の川工業用水道改良　19,332 飯梨川工水改良事業費　15,067 ほか	
16	企業債償還金	71,087	71,290	△ 203		
17	長期借入金償還金	4,500	4,500	0		
18	収支差（補填）	△ 78,597	△ 83,932	5,335		

【債務負担行為】

（単位：千円）

	事　項	期　間	限度額
19	江の川水道用水供給事業等運転監視事業	令和８年度から 令和11年度まで	40,335
20	飯梨川工業用水道事業アセット策定事業	令和９年度	23,448
21	飯梨川工業用水道送水管布設替事業	令和９年度	63,000

３．水道事業会計【第20号議案】

収益的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	８年度当初	７年度当初	比較	概　　要	予算に関する説明書
1	水道事業収益	2,400,316	2,277,323	122,993		資料8
2	営業収益	2,061,532	1,894,818	166,714		71頁
3	給水収益	2,060,356	1,893,635	166,721	一日平均給水量　68,736㎥ 給水先市町村等　6市1企業団	
4	その他営業収益	1,176	1,183	△ 7		
5	附帯事業収益	27,517	0	27,517	江津浄水場太陽光発電所	
6	営業外収益	311,267	382,505	△ 71,238	一般会計補助金　888 長期前受金戻入益 309,497 ほか	
7	水道事業費用	2,564,645	2,497,017	67,628		72頁
8	営業費用	2,348,535	2,405,544	△ 57,009	人件費 207,457、修繕費 387,078、 動力費 251,949、委託料 162,282、 減価償却費 1,102,927 資産減耗費 36,462　ほか	
9	附帯事業費用	14,715	0	14,715	江津浄水場太陽光発電所	
10	営業外費用	201,395	91,473	109,922	企業債利息 140,522　ほか	
11	当　期　損　益 （消費税除く）	△ 202,577	△ 353,054	150,477		

資本的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	８年度当初	７年度当初	比較	概　　要	予算に関する説明書
12	資本的収入	348,673	1,287,513	△ 938,840		73頁
13	企 業 債	330,200	966,000	△ 635,800		
14	補 助 金	18,473	182,066	△ 163,593		
15	雑 収 入	0	139,447	△ 139,447	県道八重垣神社竹矢線水道管 移転工事（補償費）	
16	資本的支出	1,062,740	2,124,641	△ 1,061,901		74頁
17	建設改良費	411,092	1,470,045	△ 1,058,953	飯梨川水道設備費　187,286 飯梨川長寿命化事業費　73,895 飯梨川水道改良事業費　51,645 ほか	
18	企業債償還金	644,313	653,999	△ 9,686		
19	補助金返還金	7,335	597	6,738		
20	収支差（補填）	△ 714,067	△ 837,128	123,061		

【債務負担行為】

（単位：千円）

	事　項	期　間	限度額
21	江の川水道用水供給事業等 運　転　監　視　事　業	令和８年度から 令和11年度まで	104,286

４．宅地造成事業会計【第21号議案】

収益的収入及び支出

（単位：千円）

	科目	８年度当初	７年度当初	比較	概　　要	予算に関する説明書
1	土地造成事業収益	1,319,946	1,555,316	△ 235,370		資料8
2	営業収益	1,316,502	1,553,738	△ 237,236		105頁
3	宅地売却収益	205,319	205,266	53	江島工業団地売却収益　5,319 江津地域拠点工業団地売却収益　200,000	
4	その他営業収益	1,111,183	1,348,472	△ 237,289	たな卸資産減耗費戻入益	
5	営業外収益	3,444	1,578	1,866	普通財産使用料 1,299、受取利息2,025ほか	
6	土地造成事業費用	1,298,409	1,548,240	△ 249,831		106頁
7	営業費用	1,296,840	1,546,617	△ 249,777	宅地売却原価　167,363 たな卸資産減耗費　1,098,277 ほか	
8	営業外費用	1,569	1,623	△ 54	企業債利息　1,284　ほか	
9	当 期 損 益	21,537	7,076	14,461		

資本的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	８年度当初	７年度当初	比較	概　　要	予算に関する説明書
10	資本的収入	2,287,389	2,321,373	△ 33,984		107頁
11	企業債	430,600	93,400	337,200	江津地域拠点工業団地造成事業	
12	長期借入金	153,921	153,644	277	一般会計借入金（企業債償還資金）	
13	補助金	274,680	44,480	230,200	江津地域拠点工業団地補助金 250,000ほか	
14	造成事業収入	1,428,188	2,029,849	△ 601,661	安来市切川地区工業用地造成事業収入	
15	資本的支出	2,294,849	2,334,468	△ 39,619		108頁
16	土地造成費	2,134,537	2,168,755	△ 34,218	江津地域拠点工業団地造成事業費 705,869 安来市切川地区工業用地造成事業費 1,428,668	
17	企業債償還金	160,312	165,713	△ 5,401		
18	収支差（補填）	△ 7,460	△ 13,095	5,635		

【債務負担行為】

（単位：千円）

	事　項	期　間	限度額
19	安来市切川地区工業用地１期造成工事	令和９年度	720,000

Ⅱ．一般会計予算【第3号議案[関係分]】

（単位:千円）

	歳入・歳出別	科　　目	８年度当初	７年度当初	比較	概　　要	予算に関する説明書
	歳入						資料2
1		繰入金	911,000	761,000	150,000		63頁
2		電気事業会計繰入金	911,000	761,000	150,000	地域振興積立金の繰入	
3		歳入計	911,000	761,000	150,000		
	歳出						
4		諸支出金	453,984	196,856	257,128		資料2
5		公営企業貸付金	191,562	184,887	6,675	工業用水道事業貸付金 36,357 宅地造成事業貸付金 155,205	229頁
6		公営企業補助金	262,422	11,969	250,453	電気事業補助金 4,919 工業用水道事業補助金 6,135 水道事業補助金 888 宅地造成事業補助金 250,480	230頁
7		歳出計	453,984	196,856	257,128		

令和８年３月５日・６日
防災地域建設委員会資料
企　　業　　局

尾原ダム水力発電施設設置・運営事業について

１．経緯

・　国土交通省は、ハイブリッドダム(治水機能の強化と水力発電の推進を両立)の取組の一環として、全国の３ダム（栃木、愛媛、島根）で発電施設の新増設を行う事業者を公募により決定

・　島根県企業局は、昨年１月に出雲河川事務所が公募した表記事業に応募し、このたび、「最優秀提案者」として全国で３例目（地方公営企業として初）となる事業候補者に特定された。

２．水力発電施設の概要

・　所在地　　島根県雲南市木次町平田

・　発電想定規模　　999ｋW

・　工事着工予定時期　　令和 10 年（2028 年）11 月

・　運転開始予定時期　　令和 13 年（2031 年）　３月

事業予定地（ダム下流右岸）

３．事業の趣旨

・　本事業は、尾原ダムの未利用の水力エネルギーを有効活用するため、新たに発電所を建設し、再生可能エネルギーの活用によるカーボンニュートラルの推進と、地域振興を図るもの

・　企業局は、「取組の全てを、地域への貢献と県民サービスへ還元」～公共の福祉に最大限寄与～ をコンセプトに、地域と連携しながら、水源地域等の振興をめざす取組を行っていく。

具体的には、①地元（雲南市・奥出雲町）への交付金
：尾原ダム水源地域ビジョンに基づく地域の取組を支援

②斐伊川水道料金低減：３水系（飯梨川・斐伊川・江の川）の中で最も料金の高い斐伊川水道の価格抑制

③電気事業の利益活用：県民サービスへの還元（再エネ導入の支援）

４．水道料金の抑制効果

・　発電使用水の一部は、尾原ダム利水者(斐伊川水道事業がダム建設費及び維持管理費の５％を負担)の権利水が含まれていることから、電気事業から水道事業へ水利使用料を支払うことにより、料金低減を図る。

・　事業実施には、ＦＩＴ制度を活用し、20 年間は、約１．５９億円／年の売電収入を見込む。

・　水利使用料と料金低減効果見込み　　（年度ベース）

項　目	１～２０年目	２１～５０年目	備　　考
水利使用料	約３，０００万円	約１，０００万円	
料金低減効果	▲３．６円／㎥	▲１．２円／㎥	

５．令和８年度当初予算額（電気事業会計）

実施設計：小水力発電建設事業費（調査費）110,220 千円の枠内で実施
（事業候補者の特定から間もないため、現在、実施設計費を精査中）

令和８年３月５日・６日
防災地域建設委員会資料
企　　業　　局

工業用水道施設の長寿命化・耐震化について

１．経緯

企業局が運営する工業用水道事業については、昭和 44 年の給水開始から 55 年を経過し、老朽化に伴う大規模な施設の改修・更新が必要な状況

施設の改修・更新に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて策定した「施設管理基本計画」及び「中期事業計画」に基づき、適切な維持管理による施設の長寿命化を図りつつ、耐震化も計画的に進めることとしている。

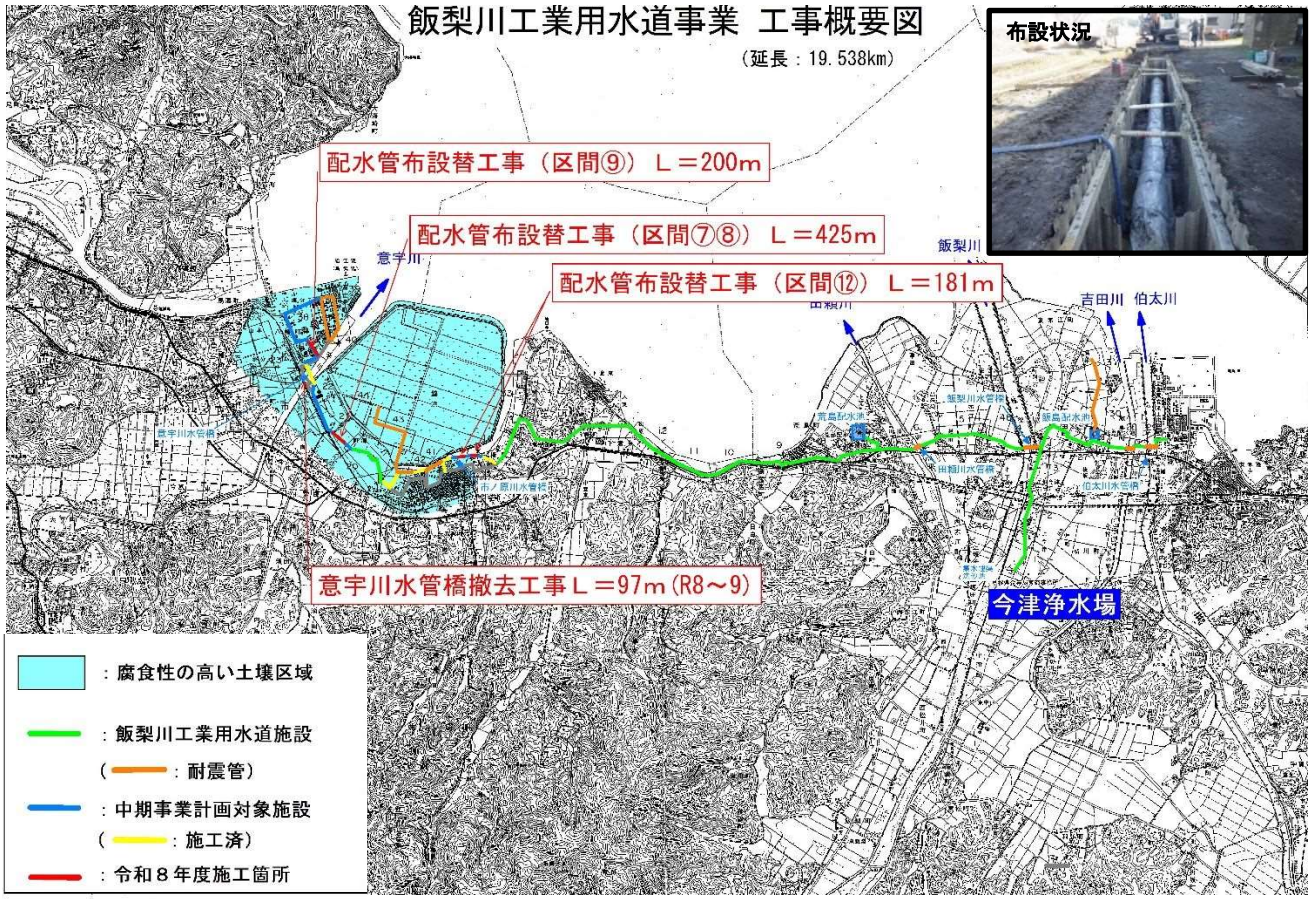
２．事業計画

飯梨川工業用水道については、腐食性の高い土壌区域において平成 26 年度から配水管路の布設替えを実施

令和８年度については、揖屋・馬潟地区における配水管路の一部区間（806m）の布設替え及び既設水管橋の撤去を予定

３．令和８年度当初予算額（工業用水道事業会計）

265,079 千円



令和８年３月５日・６日
防災地域建設委員会資料
企　　業　　局

水道用水供給事業の料金改定について

１．概要

（１）改定の考え方

・３つの水系(飯梨川、斐伊川、江の川)で３年ごとに料金を改定しており、令和８年度～令和10年度の料金を総括原価方式により算定し、受水団体と新たに契約を締結

※ 総括原価：契約期間に必要な費用の総額＝給水料金

（２）今回(Ｒ８～Ｒ10)の料金改定契約単価（平均単価）

(凡例)
契約単価
(資本費 + 運転管理費)

・各受水団体に対して説明を行ってきており、概ね承諾を得ている。

・本委員会での報告の後、契約を締結予定。　(単位：円/㎥)

水系	現行(Ｒ５～Ｒ７) ①	**次期(Ｒ８～Ｒ10)** ②	差額 ②－①	増減率 ②／①	主な増減理由
飯梨川	38.61 (15.99 + 22.62)	**44.60** (15.28 + 29.32)	5.99	＋16%	・修繕費の増 ・物価高、労務費高による増
斐伊川	110.84 (70.84 + 40.00)	**112.25** (73.01 + 39.24)	1.41	＋ 1%	・ろ過池増設による資本費増 ・出雲市の受水量増による減
江の川	83.66 (27.26 + 56.40)	**80.26** (27.17 + 53.09)	▲3.40	▲ 4%	・太陽光発電移管等による減

（３）令和８年度当初予算額（水道事業会計）

2,060,356千円　給水収益（１日平均給水量 68,736㎥、６市１企業団）

(参考) Ｒ５各都道府県営水道用水供給事業の状況

・島根県の３水系の平均単価は、全国平均より低い状況

県名	供給単価 (円/m³)
富山県	41.33
長野県	44.40
群馬県	59.32
埼玉県	61.78
愛知県	67.63
島根県	69.67
山形県	71.10
静岡県	77.49
栃木県	82.63
福井県	86.09
滋賀県	88.18

県名	供給単価 (円/m³)
宮城県	90.37
岐阜県	94.01
石川県	99.48
沖縄県	102.24
三重県	104.92
茨城県	112.23
広島県※	113.36
兵庫県	118.34
奈良県	119.29
京都府	121.66
平均	86.93

出典：総務省 令和５年度地方公営企業年鑑
※ 供給単価の低い順に掲載
※ 広島県は広島県水道広域連合企業団（Ｒ５～）

２．料金低減のための新たな取組

（１）江の川水道：江津浄水場太陽光発電所の水道事業への移管

① 移管の考え方

江津浄水場太陽光発電所

・江津浄水場太陽光発電事業の着手時に、用水料金低減を目的に、ＦＩＴ利益を活用した水道事業の附帯事業としての実施を検討

・その際、ＦＩＴ単価が年毎に下落する傾向において、附帯事業としての課題整理に時間を要することから、電気事業による実施を判断した。

・この度、電気事業において本発電所への投資額がＲ７で概ね回収できる見込みであり、現在、移管にあたっての特段の課題もなく、用水料金低減が期待できることから水道事業への移管を行う。

② 移管の効果

・移管による水道事業の収入増による料金低減（▲2.95円/㎥ 、▲3.5%）

・次期料金（Ｒ８～R10）から適用

（２）斐伊川水道

３水系の中で最も料金の高い斐伊川水道の料金抑制を図ることを目的に、次の事業に取り組む。

①　尾原ダム関連施策（尾原ダム水力発電設備設置・運営事業）

・別紙【資料Ｐ７】のとおり

・R13年度から適用予定

②　三代浄水場太陽光設備設導入可能性調査（財源には国のエネ高補助金10/10を活用）

・三代浄水場に太陽光設備を設置し、発電した安価な電気を浄水場で使用することで、電気代を低減

・その上で、エネ高補助金の趣旨である地域貢献として、蓄電池、電気自動車用充電インフラを整備し、地域へ提供

・来年度は、事業化に向けてエネ高補助金を活用し、計画策定や詳細設計など、より料金低減効果が発揮できるよう検討を深める

令和８年３月５日・６日
防災地域建設委員会資料
企　　業　　局

江津地域拠点工業団地について

１．経過等

（１） 経緯

・江の川の豊富な工業用水を活用した内陸型の工業団地として計画
・昭和55年度から第１期の造成（工業用地 21.2ha）に着手し、昭和59年度から分譲開始
・平成28年度から第２期の造成（工業用地 11.9ha）に着手し、令和３年度に完成
・令和５年度から第３期の造成（工業用地 12.7ha）に着手し、現在、造成工事（H,I区画）の入札手続き中

（２） 分譲等の状況

・造成済面積：33.1ha、分譲済面積：21.9ha、分譲残面積：11.2ha
・11社が立地しており、造成済工業用地の分譲率は66.0%（分譲単価：20,000円/㎡）
・平成28年度より事業中の山陰道（福光・浅利道路）が開通すれば、インターチェンジに直結する工業団地として、物流面での利便性が更に向上

２．第３期造成事業の状況

（１） 計画概要

・造成面積：約12.7ha
・事業期間：令和５年度～令和10年度
・事 業 費：約41億円（うち造成経費 約32億円）

（２） 価格抑制

・詳細設計により10億円程度の造成経費増が明らかとなり、企業立地候補となるよう一般会計から10億円補助し、分譲単価を現行の20,000円/㎡に抑制する方針
（補助なしの場合25,000円/㎡）
・県の働きかけにより、地元江津市も、土地取得企業への補助率を「20%→30%」へ引き上げることで、実質の分譲単価は10,000円/㎡（特段の対策を講じない場合15,000円/㎡）

（３） スケジュール

・令和10年度中の完成に向けて、工事を「H,I区画」「J区画」の2工区に分け施工することとし、現在、造成工事(H,I区画)の入札手続き中　（令和8年2月26日開札）
・工事等のスケジュールは次のとおり

	R5,6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
測量・調査・設計					
用地補償					
開発行為等法令手続き					
造成工事（H,I区画）					
造成工事（J区画）					

３．令和８年度当初予算額（宅地造成事業会計）

資本的収入：一般会計補助金　250,000千円
資本的支出：土地造成費　　705,869千円

令和８年３月５日・６日
防災地域建設委員会資料
企　　業　　局

安来市切川地区工業用地造成事業について

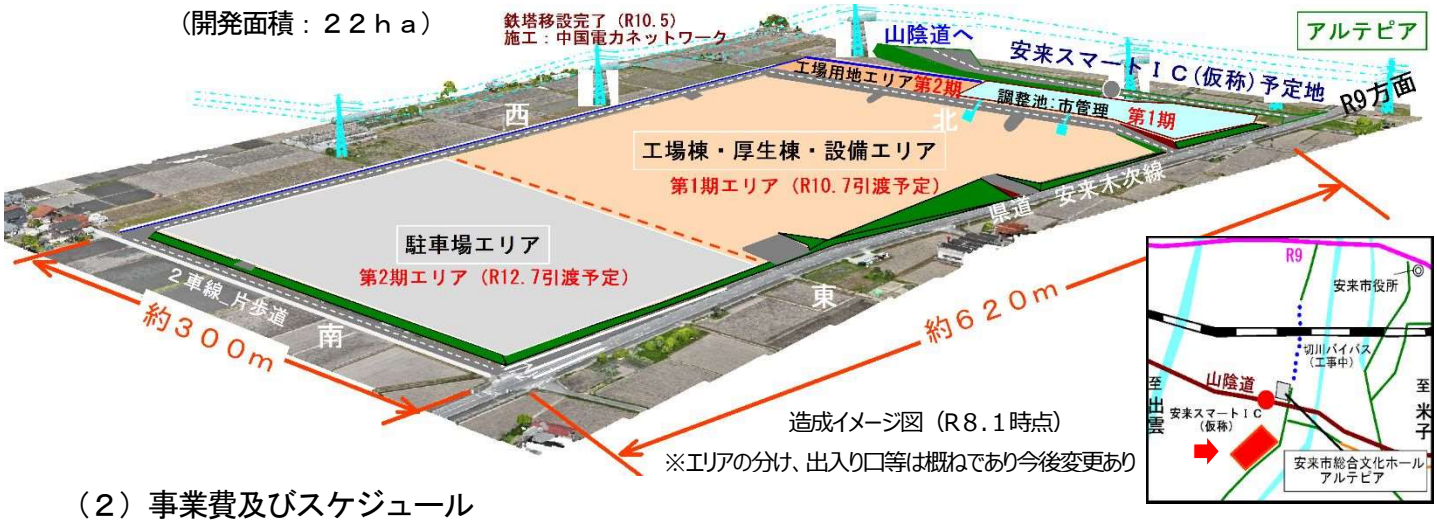
１．経過等

- Ｒ７年４月　㈱出雲村田製作所、安来市及び県の間で造成事業基本協定書を締結
- 同　　４月　造成詳細設計等に着手
- 同　　６月　地権者(62 名)と土地売買契約完了
- 同　　７月　設計等に関する地元説明会の開催
- 同　１０月　安来市において地区計画を策定（10/27 付告示）
- Ｒ８年１月　開発行為の協議完了（1/30 付同意）
- 同　　３月　工事着手予定（準備工事：残土搬入に向けた進入路設置等）

２．概　要

（１）　計画概要

（開発面積：２２ｈａ）



造成イメージ図（R8.1時点）

※エリアの分け、出入り口等は概ねであり今後変更あり

（２）事業費及びスケジュール

・企業が建築する工場建屋規模や一体的に施工する基礎地盤の検討範囲が拡大するなどの影響で、主要工種である地盤改良工の県施工範囲が縮小した結果、県事業費が 108 億円から 75 億円に縮減

・造成地の引渡しは２段階（R10. 7 ・R12. 7）としており、工事等のスケジュールは次のとおり

	R6 迄	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度	計
詳細設計等					面積確定測量		面積確定測量	
用地買収					鉄塔敷地等			
補償移転				電柱・水道				
準備工事			仮設道設置・残土受入					
造成工事（１期）	≪1期エリア≫				引渡			
造成工事（２期）	≪2期エリア≫						引渡	
建築工事（予定）								
	3.5	18.7	14.3	38.5				75.0

３．令和８年度当初予算額（宅地造成事業会計）

資本的支出：土地造成費　1,428,668 千円（財源：全額企業負担）
債務負担行為　　720,000 千円（期間：令和９年度）

令和８年３月５日・６日
防災地域建設委員会資料
企業局

令和７年度島根県企業局２月補正予算案

Ⅰ．企業会計予算

１．電気事業会計【第67号議案】

収益的収入及び支出

（単位：千円）

	科目	補正前の額	補正額	計	概要	予算に関する説明書
1	電気事業収益	4,804,146	△ 131,295	4,672,851		資料13
2	営業収益	4,685,725	△ 207,203	4,478,522		1頁
3	水力発電電力料	3,719,367	△ 88,293	3,631,074	渇水、三成発電所落雷被害等による	
4	風力発電電力料	665,026	△ 133,006	532,020	主に７号機の故障による	
5	太陽光発電電力料	294,702	14,734	309,436		
6	その他営業収益	6,630	△ 638	5,992		
7	財務収益	2,408	14,199	16,607	預金利息の増	
8	事業外収益	116,013	57,709	173,722	退職手当他会計負担分 38,258 ほか	
9	特別利益	0	4,000	4,000	災害共済金	
10	電気事業費用	3,243,122	118,884	3,362,006		2頁
11	営業費用	2,872,062	△ 6,752	2,865,310	人件費 △29,162、修繕費 22,794 賃借料 △3,293 ほか	
12	財務費用	51,028	270	51,298		
13	事業外費用	318,032	27,909	345,941	退職手当他会計負担分 38,258 ほか	
14	特別損失	0	97,457	97,457		
15	予備費	2,000	0	2,000		
16	当期損益（消費税除く）	1,518,529	△ 239,822	1,278,707		

資本的収入及び支出

（単位：千円）

	科目	補正前の額	補正額	計	概要	予算に関する説明書
17	資本的収入	406,093	19	406,112		3頁
18	企業債	361,593	0	361,593		
19	投資回収金	4,500	0	4,500		
20	補助金	40,000	0	40,000		
21	固定資産売却代金	0	19	19	有形固定資産売却代金	
22	資本的支出	2,684,866	△ 274,599	2,410,267		3頁
23	建設改良費	424,797	△ 113,925	310,872	小水力発電設備事業費 △77,000 再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ調査事業費 △22,000 ほか	
24	投資	708	△ 708	0	太陽光発電所廃棄等費用積立金	
25	企業債償還金	1,493,361	0	1,493,361		
26	繰出金	761,000	△ 163,104	597,896	一般会計繰出金（充当先） 国民スポーツ大会競技力向上対策事業・施設整備事業 557,745 島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業 ほか 40,151	
27	補助金返還金	0	3,138	3,138	令和6年度補助金消費税等仕入控除税額の返還	
28	予備費	5,000	0	5,000		
29	収支差（補填）	△ 2,278,773	274,618	△ 2,004,155		

２．工業用水道事業会計【第68号議案】

収益的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	補正前の額	補正額	計	概　　要	予算に関する説明書
1	工業用水道事業収益	299,884	3,553	303,437		資料13
2	営業収益	248,976	△ 1,700	247,276		21頁
3	給水収益	248,693	△ 1,700	246,993		
4	その他営業収益	283	0	283		
5	営業外収益	50,908	5,253	56,161	退職手当他会計負担分 2,952　ほか	
6	工業用水道事業費用	305,091	7,255	312,346		22頁
7	営業費用	292,386	4,717	297,103	委託料　1,230、減価償却費　6,409 動力費 △5,611 ほか	
8	営業外費用	12,705	2,538	15,243	退職手当他会計負担分 2,952　ほか	
9	当　期　損　益 （消費税除く）	△ 38,060	△ 4,928	△ 42,988		

資本的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	補正前の額	補正額	計	概　　要	予算に関する説明書
10	資本的収入	353,632	21,291	374,923		23頁
11	企業債	287,650	12,050	299,700		
12	長期借入金	29,682	△ 2,726	26,956	一般会計借入金（企業債償還金）	
13	補助金	36,300	3,500	39,800		
14	雑収入	0	8,467	8,467	江津雷害保険金	
15	資本的支出	437,564	9,778	447,342		24頁
16	建設改良費	361,774	13,264	375,038	飯梨川長寿命化事業費 14,312　ほか	
17	企業債償還金	71,290	△ 3,486	67,804		
18	長期借入金償還金	4,500	0	4,500		
19	収支差（補填）	△ 83,932	11,513	△ 72,419		

３．水道事業会計【第69号議案】

収益的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	補正前の額	補正額	計	概　　要	予算に関する説明書
1	水道事業収益	2,277,531	72,453	2,349,984		資料13
2	営業収益	1,894,818	24,335	1,919,153		41頁
3	給水収益	1,893,635	24,302	1,917,937		
4	その他営業収益	1,183	33	1,216		
5	営業外収益	382,713	45,877	428,590	退職手当他会計負担分 42,176　ほか	
6	特別利益	0	2,241	2,241	保険料収入 2,241	
7	水道事業費用	2,485,734	△ 106,204	2,379,530		42頁
8	営業費用	2,394,261	△ 137,384	2,256,877	動力費 △57,676、修繕費△45,486 ほか	
9	営業外費用	91,473	31,180	122,653	退職手当他会計負担分 42,176　ほか	
10	当　期　損　益 （消費税除く）	△ 341,556	157,232	△ 184,324		

資本的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	補正前の額	補正額	計	概　　要	予算に関する説明書
11	資本的収入	1,287,513	105,804	1,393,317		43頁
12	企 業 債	966,000	71,500	1,037,500		
13	補 助 金	182,066	87,906	269,972	上水送水管耐震化（竹矢-須田川間） 65,493　ほか	
14	雑 収 入	139,447	△ 100,302	39,145	八重垣竹矢線送水管移設補償費　△126,149　ほか	
15	出 資 金	0	46,700	46,700	上水送水管耐震化（竹矢-須田川間）	
16	資本的支出	2,124,058	202,596	2,326,654		44頁
17	建設改良費	1,469,462	237,662	1,707,124	上水送水管耐震化（竹矢-須田川間） 261,972 ほか	
18	企業債償還金	653,999	△ 34,575	619,424		
19	補助金返還金	597	△ 491	106		
20	収支差（補填）	△ 836,545	△ 96,792	△ 933,337		

４．宅地造成事業会計【第70号議案】

収益的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	補正前の額	補　正　額	計	概　　要	予算に関する説明書
1	土地造成事業収益	1,555,316	△ 547,034	1,008,282		資料13
2	営業収益	1,553,738	△ 550,814	1,002,924		61頁
3	宅地売却収益	205,266	△ 200,000	5,266	江津地域拠点工業団地売却収益	
4	その他営業収益	1,348,472	△ 350,814	997,658	たな卸資産減耗費戻入	
5	営業外収益	1,578	3,780	5,358	受取利息3,683 ほか	
6	土地造成事業費用	1,548,240	△ 424,575	1,123,665		62頁
7	営業費用	1,546,617	△ 425,730	1,120,887	宅地売却原価　△162,464 一般管理費　△25,977 たな卸資産減耗費　△237,289	
8	営業外費用	1,623	1,155	2,778	消費税　798 ほか	
9	当　期　損　益 （消費税除く）	7,076	△ 121,293	△ 114,217		

資本的収入及び支出

（単位：千円）

	科　　目	補正前の額	補正額	計	概　　要	予算に関する説明書
10	資本的収入	2,321,373	△ 58,639	2,262,734		63頁
11	企業債	93,400	△ 38,000	55,400		
12	長期借入金	153,644	0	153,644	一般会計借入金（企業債償還資金）	
13	補助金	44,480	△ 30,470	14,010	国庫支出金	
14	造成事業収入	2,029,849	9,831	2,039,680	安来市切川地区工業用地造成事業収入	
15	資本的支出	2,330,569	△ 219,496	2,111,073		64頁
16	土地造成費	2,164,856	△ 207,427	1,957,429	江津地域拠点工業団地造成事業 △70,045 安来市切川地区工業用地造成事業 △137,382	
17	企業債償還金	165,713	△ 12,069	153,644		
18	収支差（補填）	△ 9,196	160,857	151,661		

Ⅱ．一般会計予算【第53号議案[関係分]】

（単位:千円）

	歳入・歳出別	科　　目	補正前の額	補正額	計	概　　要	予算に関する説明書
	歳入						資料10
1		繰入金	761,000	△ 163,104	597,896		59頁
2		電気事業会計繰入金	761,000	△ 163,104	597,896	地域振興積立金の繰入	
3		県債	0	46,700	46,700		74頁
4		県債	0	46,700	46,700	上水道事業一般会計出資債	
5		歳入計	761,000	△ 116,404	644,596		
	歳出						
6		諸支出金	197,018	43,961	240,979		資料10
7		公営企業貸付金	184,887	△ 2,726	182,161	工業用水道事業貸付金	200頁
8		公営企業補助金	12,131	△ 13	12,118	電気事業補助金 72 工業用水道事業補助金　△85	201頁
9		公営企業出資金	0	46,700	46,700	水道事業出資金	202頁
10		歳出計	197,018	43,961	240,979		

【繰越明許費】

（単位:千円）

	事業名	繰越限度額			繰越の理由
		補正前の額	補正額	補正後の額	
11	水道事業出資金	0	46,700	46,700	国補正事業による前倒し対応のため

令和８年３月５日・６日
防災地域建設委員会資料
企業局

水道施設の長寿命化・耐震化について

１．経緯

企業局が運営する水道事業については、昭和 44 年の給水開始から 55 年を経過し、老朽化に伴う大規模な施設の改修・更新が必要な状況

施設の改修･更新に当たっては､アセットマネジメント手法を用いて策定した｢施設管理基本計画」及び「中期事業計画」に基づき、適切な維持管理による施設の長寿命化を図りつつ、耐震化も計画的に進めることとしている。

２．事業計画

飯梨川水道については、今年度発注した「送水管耐震化概略設計業務」により送水管路の全面更新も有力な選択肢のひとつとして検討し、受水団体と協議のうえ了解を得ながら進める予定

なお､管路延長 約 14.2km のうち､腐食性の土壌で地盤が悪い一部区間（約２km）については、全線布設替えの検討結果に関わらず、先行して耐震管へ更新予定

３．令和７年度２月補正予算額（水道事業会計）

261,972　千円

飯梨川水道　送水管全体図（既存の施設）

凡例					
	非耐震管		耐震適合性のある管		市管理管路

令和８年３月５日・６日
防災地域建設委員会資料
企　　業　　局

第４次島根県企業局経営計画（最終案）について

１．概要

（１）背景・目的

第３次経営計画の計画期間（平成 28 年度から 10 年間）が令和７年度末に終了することから、現計画の考え方を基本としつつ、企業局を取り巻く情勢の変化や、新たな課題等にも対応し、所要の見直しを行なった第４次島根県企業局経営計画を策定する。

（２）位置付け

- 島根県企業局の取組の方向性や目標を明らかにするための経営の指針として策定
- 総務省通知「経営戦略の改定推進について（令和４年１月25日付け）」における経営戦略として位置づけ

（３）計画期間

令和８年度～令和 17 年度（10 年間）※５年を目途に中間見直しを実施

２．素案に対する意見照会

令和７年 10 月８日～11 月７日までパブリックコメントを実施した結果、意見はなかった。

３．島根県企業局経営計画評価委員会の委員からの主なご意見と対応状況

別紙のとおり

４．投資・財政計画の素案からの修正ポイント

・令和８年度計画値については、R8 当初予算の数値を反映
・長期金利の急上昇による推計金利を当初予算と同様に全事業 2.8％へ修正
・個別事項として、新規、リニューアル事業等を反映
・投資・財政計画の修正に伴う本文の修正

【個別事項】

事業会計	修正内容	修正による影響
電気	・御部発電所リニューアル ・尾原水力発電所の事業化 ・江津浄水場太陽光の水道事業会計への移管	・建設改良費の増、収益・費用の増 ・建設改良費の増、収益・費用の増 ・利益の減
水道	・Ｒ８～10年度契約予定金額へ修正 ・江津浄水場太陽光の水道事業会計への移管 ・尾原水力発電所の事業化	・契約期間の総括原価を基に、過年度の精算額等を加味して算定しており、契約期間中は損失となる時期もあるが、長期的に収支は均衡 ・附帯事業として運営することによる収益の増 ・水利使用料の収入による斐伊川水道料金の低減
宅地造成	・安来市切川地区工業用地造成事業の事業進捗に伴う事業費の減、及び開発面積、分譲面積の変更	・企業側との事業調整による事業費の減

５．今後のスケジュール

令和８年３月　島根県企業局経営計画評価委員会で説明、策定・公表

島根県企業局経営計画評価委員のご意見に対する考え方　　別紙

	編	ページ	ご意見の要旨	ご意見に対する考え方・対応
1	総論	6	近年、人材不足で人材確保に苦労する企業が多いなか、工夫をしていることはあるか。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり追記しました。 「採用にあたっては、働きたい意欲を優先し、業務に必要な専門知識や技術は、採用後、職場において習得することで、受験しやすい環境を整え人材の確保に努めています。」
2	総論	7	県民理解の促進の狙いはなにか。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり下線部分を追記しました。 「郷土愛の醸成による定住促進や企業局の魅力の理解促進による人材確保を目的として、県民に対し各事業への理解を深めてもらうため、施設の見学会や出前講座、再生可能エネルギー見学ツアー等を実施してきました。」
3	電気	10	オーバーホールの周期はどのくらいになるのか。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり下線部分を追記しました。 「オーバーホールについて、時間計画保全から状態監視保全への変更検討や修繕内容、方法の最適化に取り組みます。なお、ＦＩＴ期間中に発電所を長期停止することは大きな収入減につながることから、ＦＩＴ期間終了後の実施を検討します。」
4	電気	11	風力・太陽光発電は、FIT終了後どのような取扱になるのか。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり項目を追加しました。 ⑷　ＦＩＴ期間終了後のあり方検討 風力発電及び太陽光発電については、ＦＩＴ期間終了後に事業を継続する場合は、改めて地元の理解を得る必要があります。 再生可能エネルギーの導入を促進する上で、風力発電については、民間企業への施設譲渡の可能性について検討を進めています。また、太陽光発電については、発電施設の長寿命化を図りながら、収益確保に努めていきます。
5	工水	3	江の川工業用水道概要図の三江線は廃線になっているので、削除が必要	ご指摘のとおり修正しました。
6	全事業資料編		各事業の投資・財政計画においては、令和６年度の実績と令和７年度予算があったうえで令和８年度以降の計画が推計されていると思われるが、記載してはいかがか。	ご指摘のとおり各事業の投資・財政計画は、過去の実績や直近年の見込額を参考に、計画値を推計しています。最終案では、令和８年度当初予算を反映した計画値へ修正しています。財務諸表では、予算は税込、決算は税抜で公表しており、本計画の投資・財政計画は、「税抜」で推計していることから、公表している財務諸表データと一致しないことを踏まえ、令和８年度からの計画値を公表することとし、実績額は記載しません。 今後の進捗管理においては、投資・財政計画に対する決算値の分析を行い、県議会や経営計画評価委員会からのご意見やご助言を伺いながら、経営改善につなげることに努めます。

令和８年３月５日･６日
防災地域建設委員会資料
企　　業　　局

企業局のＦＩＴ非化石証書を活用した西部県営工業団地の分譲促進について
（土地購入企業に対する脱炭素化の後押し）

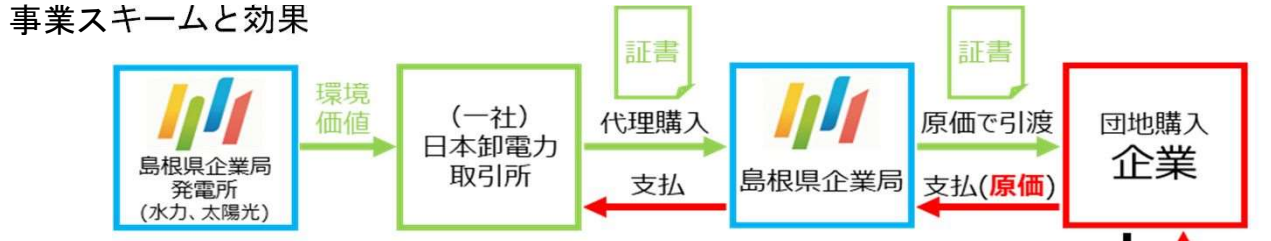
１　目的

・県営工業団地（３団地）のうち、江津地域拠点工業団地及び石見臨空ファクトリーパークでは分譲が停滞している状況である。
（R7.9月時点：江津66.0%、石見42.5%、(参考)ソフビジ91.2%）
・社会的に脱炭素化の取組が進む中、企業にも環境に配慮した活動が求められている状況において、脱炭素化に取り組む土地購入企業に対し、企業局の水力・太陽光発電所を由来とするＦＩＴ非化石証書を原価で販売する代理購入制度を導入する。
（これに協調して一般会計（商工労働部）において、当該購入費の補助制度をR8創設）
・これらＦＩＴ非化石証書の調達コストの支援制度により、西部県営工業団地の魅力化を図り、土地取得時のインセンティブによる早期の分譲を目指す。

２　非化石証書

「非化石証書」とは、再生可能エネルギーなどの非化石電源から生成した電気の環境価値を証書化したもの。
※証書を購入すると、購入見合いの使用電力を実質的にCO2を排出しない電気として取扱うことができる。なお、購入価格は、日本卸電力取引所（JEPX）において、オークション形式によるため価格の変動がある。
通常、最低価格0.4円/kWhで取引されている。

３　事業スキームと効果



環境価値の調達コストを最大9百万円削減可能
（1社当たりの使用電力量3,000MWh/年で試算）
・通常のケース：小売電気事業者から3円/kWhで購入
3,000MWh×3円/kWh（原価に利益等含む）×1.10＝9,900千円

・企業局が代理購入し、原価で引き渡した場合
3,000MWh×0.401円/kWh（原価＋手数料）×1.10＝1,324千円
一般会計の補助1,200千円（上限額：消費税除く）により概ね実質負担ゼロ
※小売電気事業者は、日本卸電力取引所の市場価格に利益を上乗せするため、通常1～3円/kWhで販売しており、最大3円/kWhで試算

４　事業内容

対象	・令和８年度から令和12年度まで※1に西部県営工業団地（江津工業団地・石見臨空ＦＰ）を1,000㎡以上購入する企業（既立地企業が追加購入する場合、既存工場も対象） ・団地内で使用する電力に限定 ※1　ＦＩＴ対象発電量の減少を踏まえ、期間限定で実施
提供期間	１社当たり、指定用途による土地利用開始から８年間
提供上限	企業局ＦＩＴ発電所の発電量の範囲内（特定卸供給分は除く）

５　事業費

ＪＥＰＸ入会金100千円、年会費600千円／年　　ＰＲ事業として電気事業会計負担